



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,437	△11.3	1,602	△50.2	1,740	△48.5	1,009	△34.9
22年3月期	27,546	5.3	3,219	90.4	3,376	85.6	1,551	75.8

(注) 包括利益 23年3月期 746百万円 (△62.6%) 22年3月期 1,995百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.51	—	4.3	5.6	6.6
22年3月期	65.31	—	6.9	11.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,548	23,807	76.6	984.93
22年3月期	31,602	23,621	73.5	977.39

(参考) 自己資本 23年3月期 23,392百万円 22年3月期 23,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	822	△1,080	△542	2,175
22年3月期	4,133	△1,611	△885	2,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	522	33.7	2.3
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	522	51.8	2.2
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		52.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△2.7	750	△17.8	800	△17.3	500	△15.0	21.05
通期	24,500	0.3	1,600	△0.2	1,750	0.6	1,000	△1.0	42.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	25,372,447 株	22年3月期	25,372,447 株
23年3月期	1,621,704 株	22年3月期	1,621,183 株
23年3月期	23,751,093 株	22年3月期	23,751,439 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,596	0.4	807	△17.2	1,462	8.9	1,058	23.8
22年3月期	9,556	4.1	975	20.8	1,343	10.8	854	43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.56	—
22年3月期	35.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	24,194		20,519		84.8	863.95		
22年3月期	25,751		20,172		78.3	849.31		

(参考) 自己資本 23年3月期 20,519百万円 22年3月期 20,172百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△6.7	550	△40.4	400	△43.7	16.84
通期	9,700	1.1	1,000	△31.6	650	△38.6	27.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策の効果を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向にあるものの、厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が大幅に減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は244億3千7百万円（前期比11.3%減）と減少し、利益面でも営業利益16億2百万円（同50.2%減）、経常利益17億4千万円（同48.5%減）と大幅減益となり、当期純利益は10億9百万円（同34.9%減）と減益となりました。

(セグメント情報)

① 工業用製品

化粧用化学品においては、「コレステロール」や美白化粧品原料などの販売数量が増加いたしました。高機能基材「化粧用リン脂質」の販売数量は減少いたしました。

精密化学品では、医薬中間体は順調に推移いたしました。医薬用プレソームは販売数量が減少いたしました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は169億8千4百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は12億8千1百万円（同23.9%増）となりました。

② 家庭用製品

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高・利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は54億1千8百万円（前期比38.0%減）、セグメント利益は7千5百万円（同96.2%減）となりました。

③ 不動産

マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高は減少いたしました。賃貸物件の売却による利益率の向上により利益は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は11億3千3百万円（前期比52.9%減）と減少しましたが、セグメント利益は5千4百万円（同47.8%増）と増加いたしました。

④ その他

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託増により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は9億円（前期比1.8%増）、セグメント利益は1億9千1百万円（同13.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が大いに懸念されます。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化などの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の拡販、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省の工場の生産能力増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成24年3月期においては、連結売上高245億円（当期比0.3%増）、連結営業利益16億円（同0.2%減）、連結経常利益17億5千万円（同0.6%増）、連結当期純利益10億円（同1.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ10億5千3百万円減少し、305億4千8百万円となりました。

これは主として、商品及び製品並びに販売用不動産の減少などにより流動資産が6億2千9百万円減少し、投資有価証券の含み益の減少などにより固定資産が4億2千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ12億3千9百万円減少し、67億4千1百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少などにより流動負債が11億3千3百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が1億5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ1億8千6百万円増加し、238億7百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの減少によりその他の包括利益累計額が3億円減少しましたが、当期純利益の計上10億9百万円及び配当金の支払5億2千2百万円により株主資本が4億7千9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億2千2百万円減少し、21億7千5百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ33億1千1百万円収入が減少し、8億2千2百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加17億4千1百万円、減価償却費の計上7億4千4百万円及び法人税等の支払額16億7千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億3千1百万円支出が減少し、10億8千万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預払による資金の減少11億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億4千3百万円支出が減少し5億4千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億2千2百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	72.3	68.9	75.8	73.5	76.6
時価ベースの自己資本比率（%）	66.3	40.9	41.8	54.3	41.0
債務償還年数（年）	—	1.0	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	120.7	138.4	848.6	216.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「債務償還年数（年）」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、前期と同様の1株当たり11円とさせていただきます。この結果、年間配当金は22円、連結配当性向は51.8%となります。また、次期の年間配当金は当期と同じ1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を38億1千8百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は8億4千4百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

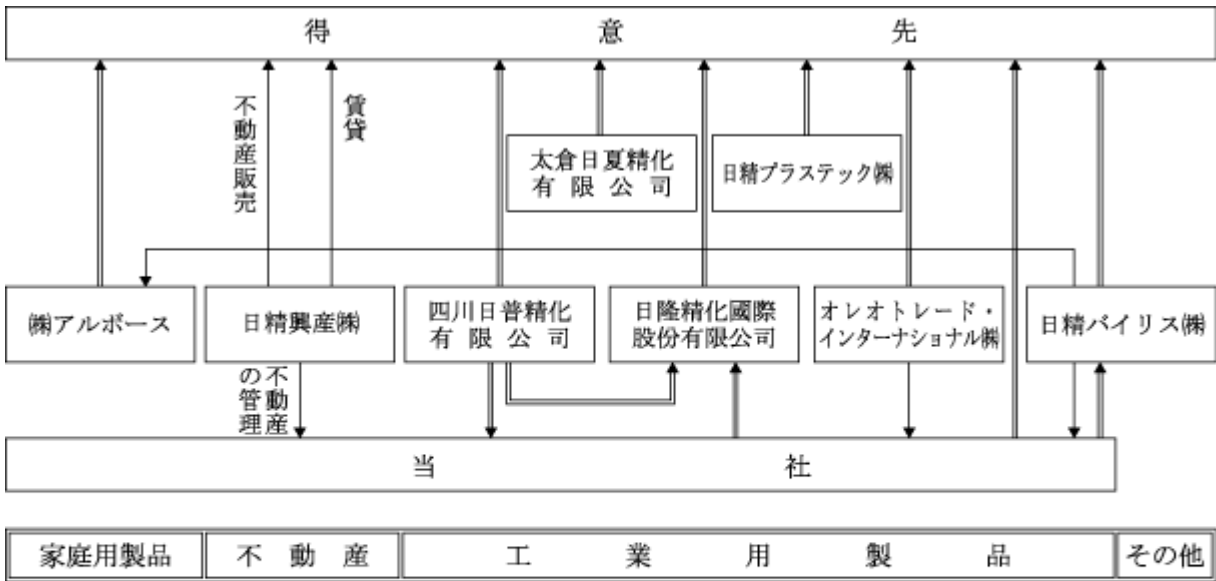
2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス(株)が販売しております。当社並びに(株)アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス(株)を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アマイド」及び「レンズ用コーティング剤」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル(株)では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック(株)では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。日隆精化国際股分有限公司では当社及び四川日普精化有限公司から輸入した「レンズ用コーティング剤」を販売しております。
- 家庭用製品 当社及び(株)アルボースが製造販売しております。
- 不動産 日精興産(株)が不動産業を営んでおります。当社は日精興産(株)に不動産の管理業務を委託しております。
- その他 日精バイリス(株)が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponseika.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,404	3,599,027
受取手形及び売掛金	6,687,260	6,485,809
商品及び製品	2,437,886	1,918,449
販売用不動産	1,248,851	708,340
仕掛品	978,626	1,259,480
仕掛販売用不動産	522,798	430,787
原材料及び貯蔵品	1,160,289	1,647,764
繰延税金資産	361,741	276,182
その他	247,216	317,022
貸倒引当金	△8,255	△18,934
流動資産合計	17,253,820	16,623,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,385,785	8,784,118
減価償却累計額	△5,342,807	△5,469,969
建物及び構築物(純額)	3,042,978	3,314,149
機械装置及び運搬具	11,838,734	11,933,873
減価償却累計額	△10,719,774	△10,926,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,959	1,006,886
土地	4,028,784	3,906,943
建設仮勘定	253,767	167,688
その他	2,240,709	2,395,413
減価償却累計額	△1,953,126	△1,982,885
その他(純額)	287,583	412,528
有形固定資産合計	8,732,072	8,808,196
無形固定資産	318,972	380,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,117,674	4,268,719
その他	179,572	467,240
投資その他の資産合計	5,297,247	4,735,959
固定資産合計	14,348,292	13,924,943
資産合計	31,602,113	30,548,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,807,340	3,390,922
未払金	635,324	785,750
未払法人税等	1,222,455	95,601
繰延税金負債	158	2,925
賞与引当金	455,343	366,537
役員賞与引当金	98,724	37,053
設備関係未払金	—	353,976
その他	599,285	652,117
流動負債合計	6,818,632	5,684,885
固定負債		
繰延税金負債	374,380	282,069
退職給付引当金	597,054	560,604
長期未払金	62,977	55,633
長期預り保証金	117,881	116,307
資産除去債務	—	35,430
その他	9,943	6,387
固定負債合計	1,162,236	1,056,432
負債合計	7,980,868	6,741,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	10,867,368	11,346,697
自己株式	△1,021,416	△1,021,690
株主資本合計	22,582,537	23,061,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,494	507,100
繰延ヘッジ損益	2,038	5,442
為替換算調整勘定	△65,727	△181,284
その他の包括利益累計額合計	631,805	331,257
少数株主持分	406,901	414,705
純資産合計	23,621,244	23,807,554
負債純資産合計	31,602,113	30,548,872

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,546,973	24,437,917
売上原価	20,004,495	18,726,994
売上総利益	7,542,478	5,710,922
販売費及び一般管理費	4,323,410	4,108,005
営業利益	3,219,068	1,602,916
営業外収益		
受取利息	25,370	26,767
受取配当金	91,648	99,102
雑収入	62,347	34,490
営業外収益合計	179,366	160,360
営業外費用		
支払利息	4,871	3,794
為替差損	10,036	12,563
雑損失	7,236	6,865
営業外費用合計	22,143	23,224
経常利益	3,376,290	1,740,053
特別利益		
固定資産売却益	20,991	74,804
投資有価証券売却益	243	7,101
貸倒引当金戻入額	1,367	2,138
ゴルフ会員権売却益	—	5,995
負ののれん発生益	—	4,833
特別利益合計	22,602	94,872
特別損失		
固定資産売却損	36	8,363
固定資産除却損	21,174	45,407
投資有価証券評価損	50,721	4,617
減損損失	300,329	—
持分変動損失	6,040	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
特別損失合計	378,301	93,817
税金等調整前当期純利益	3,020,591	1,741,108
法人税、住民税及び事業税	1,535,702	525,672
法人税等調整額	△108,599	139,709
法人税等合計	1,427,103	665,381
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,075,726
少数株主利益	42,170	66,012
当期純利益	1,551,317	1,009,713
少数株主利益	—	66,012
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,075,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△188,394
繰延ヘッジ損益	—	3,790
為替換算調整勘定	—	△144,497
その他の包括利益合計	—	△329,100
包括利益	—	746,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	709,165
少数株主に係る包括利益	—	37,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
前期末残高	9,819,182	10,867,368
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の処分	△2	△3
従業員奨励福利基金拠出	△4,346	△7,854
当期変動額合計	1,048,186	479,328
当期末残高	10,867,368	11,346,697
自己株式		
前期末残高	△1,021,203	△1,021,416
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	16	23
当期変動額合計	△212	△273
当期末残高	△1,021,416	△1,021,690
株主資本合計		
前期末残高	21,534,563	22,582,537
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	13	20
従業員奨励福利基金拠出	△4,346	△7,854
当期変動額合計	1,047,973	479,054
当期末残高	22,582,537	23,061,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209,720	695,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,773	△188,394
当期変動額合計	485,773	△188,394
当期末残高	695,494	507,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	956	2,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	3,403
当期変動額合計	1,082	3,403
当期末残高	2,038	5,442
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,951	△65,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,679	△115,557
当期変動額合計	△67,679	△115,557
当期末残高	△65,727	△181,284
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	212,628	631,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419,177	△300,547
当期変動額合計	419,177	△300,547
当期末残高	631,805	331,257
少数株主持分		
前期末残高	360,140	406,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,760	7,803
当期変動額合計	46,760	7,803
当期末残高	406,901	414,705
純資産合計		
前期末残高	22,107,332	23,621,244
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	13	20
従業員奨励福利基金拠出	△4,346	△7,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465,938	△292,744
当期変動額合計	1,513,912	186,309
当期末残高	23,621,244	23,807,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,020,591	1,741,108
減価償却費	747,193	744,754
のれん償却額	1,540	1,480
負ののれん償却額	△993	△993
減損損失	300,329	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,721	4,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△624	10,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,946	△36,449
受取利息及び受取配当金	△117,019	△125,870
支払利息	4,871	3,794
為替差損益 (△は益)	430	980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243	△7,101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	170	△21,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,223	186,114
持分変動損益 (△は益)	6,040	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,636	366,963
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23,720	△1,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	776,500	△416,371
その他	△20,754	△111,636
小計	4,599,121	2,374,892
利息及び配当金の受取額	118,147	127,089
利息の支払額	△4,871	△3,794
法人税等の支払額	△578,624	△1,675,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133,772	822,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△745,575	△1,535,094
定期預金の払戻による収入	126,809	384,963
有形固定資産の取得による支出	△813,105	△689,416
有形固定資産の売却による収入	54,533	304,622
無形固定資産の取得による支出	—	△64,346
投資有価証券の取得による支出	△235,680	△297,211
投資有価証券の売却による収入	516	12,101
投資有価証券の償還による収入	—	800,000
子会社出資金の取得による支出	—	△6,581
貸付金の回収による収入	790	796
その他	—	10,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611,713	△1,080,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
少数株主からの払込みによる収入	21,066	—
配当金の支払額	△498,781	△522,527
少数株主への配当金の支払額	△4,160	△15,861
自己株式の取得による支出	△229	△297
その他	△3,390	△3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885,495	△542,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,658	△22,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,591,905	△822,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,732	2,998,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,998,638	2,175,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

日精興産(株)、日精バイリス(株)、(株)アルボース、オレオトレード・インターナショナル(株)、日精プラスチック(株)、四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの――連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの――総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料――総平均法(一部の商品及び仕掛品については個別法)

原料土地、仕掛販売用不動産、販売用不動産――個別法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。

(追加情報)

当社において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を変更しております。(15年から12年)

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が35,430千円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係未払金」は79,337千円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 投資有価証券 31,025千円 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。	担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 投資有価証券 31,795千円 供託金 7,200千円 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。 供託金 130,000千円 大阪地方裁判所における請負代金請求訴訟に伴い、大阪地方法務局へ供託しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
一般管理費に含まれる研究開発費 419,161千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	一般管理費に含まれる研究開発費 456,339千円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>277,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>300,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は5.0%を採用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸用不動産	建物及び構築物	277,584千円	その他	22,745千円	合計			300,329千円	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p>親会社株主における包括利益 1,969,853千円</p> <p>少数株主に係る包括利益 25,846千円</p> <p>計 1,995,700千円</p> <p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p>その他有価証券評価差額金 485,773千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,230千円</p> <p>為替換算調整勘定 △84,792千円</p> <p>計 402,211千円</p>
場所	用途	種類	減損損失												
大阪府	賃貸用不動産	建物及び構築物	277,584千円												
		その他	22,745千円												
合計			300,329千円												

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,517,947	8,735,555	2,408,928	884,541	27,546,973	—	27,546,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,712	112,198	27,408	400	307,718	(307,718)	—
計	15,685,660	8,847,754	2,436,336	884,941	27,854,692	(307,718)	27,546,973
営業費用	14,651,858	6,867,652	2,399,759	716,354	24,635,624	(307,718)	24,327,905
営業利益	1,033,801	1,980,101	36,577	168,587	3,219,068	(—)	3,219,068
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	14,575,657	4,114,866	4,057,889	1,197,726	23,946,140	7,655,972	31,602,113
減価償却費	485,206	86,876	72,239	101,494	745,817	1,375	747,193
減損損失	—	—	300,329	—	300,329	—	300,329
資本的支出	383,825	276,222	500	18,556	679,105	4,040	683,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

工業用製品事業……化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業……業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業……戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業……薬理、安全性試験の受託

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,719,164千円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

I 海外売上高(千円)	3,306,813
II 連結売上高(千円)	27,546,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額
	工業用製品事業	家庭用製品事業	不動産事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,984,834	5,418,847	1,133,998	900,237	24,437,917	—	24,437,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,727	53,403	28,454	800	223,385	△223,385	—
計	17,125,562	5,472,250	1,162,452	901,037	24,661,303	△223,385	24,437,917
セグメント利益	1,281,257	75,919	54,050	191,689	1,602,916	—	1,602,916
セグメント資産	16,186,329	3,684,583	3,182,017	1,135,040	24,187,970	6,360,902	30,548,872
その他の項目							
減価償却費	471,983	130,707	40,893	96,569	740,154	4,599	744,754
のれんの償却額	486	—	—	—	486	—	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,826	427,451	18,524	77,510	1,088,312	105,365	1,193,677

(注) 1. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,433,765千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	977.39円	1株当たり純資産額	984.93円
1株当たり当期純利益金額	65.31円	1株当たり当期純利益金額	42.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,551,317千円	1,009,713千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	1,551,317千円	1,009,713千円
期中平均株式数	23,751千株	23,751千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,152	1,774,856
受取手形	203,795	192,642
売掛金	3,004,872	2,570,938
商品及び製品	1,205,058	941,095
仕掛品	770,330	881,578
原材料及び貯蔵品	774,358	1,244,678
前払費用	31,437	32,666
繰延税金資産	169,925	125,907
関係会社短期貸付金	1,457,037	1,036,718
その他	70,111	131,938
流動資産合計	10,252,079	8,933,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,493,852	4,649,203
減価償却累計額	△2,950,317	△3,054,430
建物(純額)	1,543,534	1,594,773
構築物	983,689	1,025,332
減価償却累計額	△796,914	△827,249
構築物(純額)	186,775	198,083
機械及び装置	10,082,078	10,190,531
減価償却累計額	△9,195,584	△9,444,780
機械及び装置(純額)	886,494	745,751
車両運搬具	55,396	56,246
減価償却累計額	△50,009	△50,147
車両運搬具(純額)	5,386	6,098
工具、器具及び備品	1,301,245	1,330,054
減価償却累計額	△1,147,636	△1,167,421
工具、器具及び備品(純額)	153,609	162,633
土地	2,707,212	2,707,212
建設仮勘定	—	407
有形固定資産合計	5,483,013	5,414,959
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	1,426	752
ソフトウェア	2,999	5,617
ソフトウェア仮勘定	—	81,197
無形固定資産合計	10,660	93,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858,075	4,009,024
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,302,075	1,308,656
関係会社長期貸付金	1,154,000	1,460,000
従業員に対する長期貸付金	2,754	2,364
長期前払費用	31,024	20,017
長期預金	—	300,000
その他	51,286	46,415
投資その他の資産合計	10,005,348	9,752,610
固定資産合計	15,499,023	15,261,372
資産合計	25,751,103	24,194,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,969	745,531
未払金	218,067	242,939
未払費用	62,011	57,911
未払法人税等	360,258	—
未払消費税等	56,597	—
前受金	17,881	8,645
預り金	2,984,918	1,430,048
賞与引当金	279,047	233,847
役員賞与引当金	42,034	37,053
設備関係未払金	79,337	340,788
流動負債合計	4,808,123	3,096,764
固定負債		
繰延税金負債	199,943	88,111
退職給付引当金	424,744	406,653
長期未払金	43,655	43,655
長期預り保証金	102,244	9,884
資産除去債務	—	29,700
固定負債合計	770,586	578,004
負債合計	5,578,710	3,674,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	1,730,645	2,266,577
利益剰余金合計	7,804,205	8,340,137
自己株式	△1,021,416	△1,021,690
株主資本合計	19,519,373	20,055,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,018	464,592
評価・換算差額等合計	653,018	464,592
純資産合計	20,172,392	20,519,624
負債純資産合計	25,751,103	24,194,392

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,836,034	9,108,631
商品売上高	493,205	354,894
不動産賃貸収入	227,749	132,673
売上高合計	9,556,989	9,596,199
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,179,659	1,145,865
当期製品製造原価	6,645,889	6,783,194
合計	7,825,549	7,929,059
製品他勘定振替高	2,389	4,518
製品期末たな卸高	1,145,865	892,604
製品売上原価	6,677,294	7,031,936
商品売上原価		
商品期首たな卸高	75,729	59,192
当期商品仕入高	384,373	252,670
合計	460,103	311,863
商品他勘定振替高	33	70
商品期末たな卸高	59,192	48,490
商品売上原価	400,877	263,302
不動産賃貸原価	117,576	47,044
売上原価合計	7,195,748	7,342,283
売上総利益	2,361,241	2,253,915
販売費及び一般管理費	1,385,575	1,446,541
営業利益	975,665	807,374
営業外収益		
受取利息	59,290	47,565
受取配当金	296,364	600,199
為替差益	—	1,414
雑収入	34,125	21,669
営業外収益合計	389,780	670,848
営業外費用		
支払利息	20,654	15,077
為替差損	1,180	—
雑損失	301	852
営業外費用合計	22,136	15,930
経常利益	1,343,309	1,462,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,100
ゴルフ会員権売却益	—	5,519
特別利益合計	—	12,619
特別損失		
固定資産除却損	14,174	11,106
投資有価証券評価損	48,867	4,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,700
特別損失合計	63,042	45,423
税引前当期純利益	1,280,267	1,429,488
法人税、住民税及び事業税	475,732	293,149
法人税等調整額	△50,414	77,876
法人税等合計	425,317	371,026
当期純利益	854,949	1,058,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,010,000	5,010,000
当期末残高	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,374,479	1,730,645
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	356,165	535,932
当期末残高	1,730,645	2,266,577
利益剰余金合計		
前期末残高	7,448,039	7,804,205
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	356,165	535,932
当期末残高	7,804,205	8,340,137
自己株式		
前期末残高	△1,021,203	△1,021,416
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	16	23
当期変動額合計	△212	△273
当期末残高	△1,021,416	△1,021,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,163,420	19,519,373
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	355,953	535,658
当期末残高	19,519,373	20,055,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,540	653,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,478	△188,426
当期変動額合計	468,478	△188,426
当期末残高	653,018	464,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,540	653,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,478	△188,426
当期変動額合計	468,478	△188,426
当期末残高	653,018	464,592
純資産合計		
前期末残高	19,347,961	20,172,392
当期変動額		
剰余金の配当	△498,781	△522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の取得	△229	△297
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,478	△188,426
当期変動額合計	824,431	347,231
当期末残高	20,172,392	20,519,624

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。